

法人化後の必要条件：学生収容定員充足

熊谷良雄

システム情報工学研究科教授 システム情報工学研究科長

1. はじめに

システム情報工学研究科（以下、シス情という）では、国立大学法人化と研究科部局化に加えて、平成17年度、区分制大学院に移行した。したがって、“法人化に伴う「教育」の理想と現実”のみを切り出すことは難しく、本稿では平成16年度以降のシス情の「教育」について紹介し、最重要課題である学生収容定員充足（以下、学生充足という）への施策を探ることとする。

区分制移行にあたって、研究科運営方針を“さらなる教育の充実”とし、具体的には、教育目標の設定、学類⇒博士前期課程の6年一貫教育、授業評価の実施と教育効果の検証、後期課程でのコースワークの設定、教員の教育評価等を挙げた。

シス情では、これまででも多額の外部資金を獲得しているが、いくつか申請した「21世紀COEプログラム」はいずれも不採択となった。しかし、「21世紀COEプログラム」

の採択は大学の格付け指標となり、後期課程の学生充足に寄与し、さらには、海外の著名大学との協定が締結され、留学生の受け入れにも好影響を及ぼしている。

2. 研究科でのさまざまな取組み

そこで、シス情では、より「教育」に特化している『「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（通称、大学院GP）」での採択を目指し、研究科内のほとんどの専攻が申請書を作成した。とくに、独立専攻のリスク工学専攻では、宮本定明教授を中心として早くから申請作業に取り組んだ。申請書は学内での模範にもなったが、選考委員会ヒアリングまで進んだものの不採択となった（平成18年度、コンピュータサイエンス専攻の「実践IT力を備えた高度情報学人材育成」が採択され、知能機能システム専攻でも大学院GPから特色GPへの申請に切り替えた「プロジェクト実習による高度専門技術者

養成」が採択された)。不採択の大きな理由の1つは学生充足率の低さであったことは、想像に難くない。

各種補助金等への申請と併行して、研究科の内部努力としてカリキュラム検討委員会を設置した。当委員会では、学類と前期課程の6年一貫教育の確立を目指して学群→博士前期課程のカリキュラム・ツリーをまとめ、後期課程のコースワーク拡充と研究科共通科目の設定等を検討した。

3. 学生充足に向けて

以上のように、大学院教育の実質化を推進するための補助金の獲得が功を奏しつつあり、また、研究科内部での検討も結実してきている。しかし、法人化が博士課程での「教育」に、大きなインパクトを与えているのは学生充足率である。

(1) 学生充足の現状

区分制への移行と独立修士課程の統合に伴い、前期課程の学生入学定員は約1.48倍、後期課程のそれは約1.13倍となった。とくに、前期課程の361名という入学定員は、関連の強い社会工学、情報、工学システムの3学類の入学定員合計を約10%超えている。そのため、当初、前期課程の学生充足率100%超を目指して、学類からの大学院進学促進(2007年度8月期入試終了時点で約50%)、積極的な専攻公開等の開催によ

る他大学からの志願者増(2007年度8月期入試で約40%)、専攻間での学生定員の移動等さまざまな施策を実施し、前期課程の学生充足には目途が付いてきた(企業の採用数の増加等に起因して2006年度合格者の約13%が入学を辞退したが…)。

一方、後期課程の学生充足率は惨憺たる状況であり、前期課程からの進学者がゼロという専攻もある。今後、景気の回復に伴い、このような傾向が加速されることを前提に後期課程の学生充足率を向上させていかなければならない。

さて、後期課程の学生充足率向上の施策としてはどのようなものがあるだろうか？それは、1つや2つの施策で一朝一夕に達成できるものではなく、“入口(入学試験)”、“居心地(在学生への支援)”、“出口(修了後の進路)”の施策の全てを有機的かつ体系的に組み合わせたものである必要がある。

(2) 多様な“入口”を

工学系の修士課程修了生は社会に広く受け入れられ、後期課程進学率が劇的に上昇することは期待できない。後期課程への“入口”の施策としては、“入口”の多様化、すなわち、新たな需要の喚起が必要である。これまでも、連携大学院、外国人留学生枠の設置、社会人特別選抜の実施等“入口”の多様化は進んでいるが、充分とは言いきれない。

学生充足率向上の鍵は、留学生の受け入れと社会人特別選抜の拡充であろう。

外国人留学生の受け入れ増の対象は国費留学生、すなわち、大学推薦枠の拡大と大使館推薦枠の積極的受け入れである。研究科としては、これまでも国費留学生の受け入れには積極的に対応してきたが、枠の拡大は大学全体としての努力が必要であり、また、在外公館への積極的なPRも行わなければならない。さらに、国費以外の留学生については、大学間協定の実質化やDouble Degreeの実施等が挙げられる。

つぎに、社会人特別選抜の活用については、その一環として、平成19年度4月から、シス情の全専攻において、「早期修了プログラム」を創設し、“頑張る社会人”に最短1年間での課程博士授与を目指すこととしている。これは、これまで、毎年10数名を輩出してきた論文博士の半数くらいを後期課程に入学させるとともに新たな需要を喚起し、早期修了制度を活用して課程博士として修了させようとするものである。この「早期修了プログラム」の学生充足への効果は1/3しかないが、“呼び水”としての効果は期待できよう。

さらに、社会人特別選抜の活用策としては、卒業生、修了生の再入学の促進が挙げられる。筑波大学は、その創設以来約30年にわたって、5年一貫制博士課程と後期課

程を持たない独立修士課程の併設という他大学には稀な大学院制度をとってきた。この制度によって、毎年、千数百人という修士号取得者を世に送り出してきており、今後も、多くの前期課程修了者が社会に出て行く。工学系の修士号取得者の多くは、研究開発業務に携わっており、そのうち毎年数%でも博士号取得の希望があれば、社会人特別選抜枠で入学させることによって学生充足率の向上に寄与するであろう。また、本学が筑波研究学園都市に立地しているということを最大限活用し、旧国立研究所の研究員の博士号取得意欲を満たすために、連携大学院制度と社会人特別選抜制度を連動させることによって学生充足率向上に寄与することが期待できよう。

(3) “居心地”を良く

つぎに“居心地”向上策には、前期課程からの進学者を対象とした経済的支援の拡充と後期課程に在学したという達成感の醸成がある。経済的支援の拡充は、従来からの各種奨学金の支給学生数の拡大は当然のこととして、後期課程学生のTAやRAとしての積極的雇用が効果的である。このためには、弾力的運用によるRA等予算の確保が大前提であり、また、大型外部資金や補助金等によるRA雇用枠の拡大が必須であろう。さらに、本学卒業生や修了生の博士後期課程の受け入れにあたって、入学金の

免除等の思い切った施策が考えられよう。

達成感の醸成は博士号の授与が前提であるが、コースワークの充実による幅広い知識の習得や旅費や登録料の支援によって国内外での学会発表を積極的行なわせ、その結果としての人的ネットワークの拡大等も効果的であろう。

(4) 颯爽と“出口”へ

“出口”の施策は、最も悩ましいものである。在職のまま、もしくは、休職による社会人特別選抜学生の増加は“出口”問題を軽減する一助ではあるが、前期課程からの進学者には、別途の施策が必要である。とくに、近年の若手研究者に対する任期付雇用制度の拡大は、“出口”問題の深刻化に拍車を掛けている。これまでのように、“出口”が教育・研究職に集中する傾向が継続すると、“出口”問題の解決の糸口が見えない。“出口”としては、民間企業の研究部門はもとより開発企画や調査・評価・知的財産管理に関連する部門、国際協力に関連する部門、さらには、自らの起業等が挙げられよう。民間企業への“出口”を拡充するためには、後期課程における中・長期間のインターンシップの義務化と積極的支援、協定締結によって客員教員を招聘し企業内での需要の周知等の短期的な施策とコースワークの修了要件化によって幅広い視野と見識を付与し論文テーマへのタコツボ化を防止

するという中・長期的な施策とを融合させる必要がある。とくに、国際協力や起業に活路を見出そうとする場合に、タコツボ化防止は必須なものである。

(5) 学生充足率向上の体制

国立大学法人化や研究科の部局化による「教育」への影響・波及の全体像を把握し得るのは、少なくとも第1期中期計画の評価に着手する段階以降であろうし、その時期には、学群改組・再編後初めての卒業が重なる。しかし、後期課程の学生未充足は、その時期よりも早い段階で大学運営のさまざまな面に影響を及ぼすことは火を見るより明らかである。

“入口”、“居心地”、“出口”には、研究科として努力すべきことと全学を挙げて取り組まなければならない施策とがあることを自覚し、研究科の特性を踏まえつつ研究科⇔本部との連携を密にして、ことを進めなければならない。

4. おわりに

今や、後期課程の学生未充足を座して静観する状況ではなく、中・長期的な施策のフレームを創り、効果が目に見えるようになるのに時間を要する施策を積極的に実施しつつ、短期的な施策を積み重ねていくべき時機であることを認識すべきである。

(くまがい よしお／都市リスク管理)